

令和7年度一般会計2月補正予算案(第5号)

大分県総務部財政課
令和8年2月24日

国の補正予算を積極的に受け入れ、物価高騰や人手不足対策、災害への備えを充実するとともに、「安心・元気・未来創造ビジョン2024」の実現に向けた取組を前倒しで実施します。併せて事業執行に応じた所要の補正を行います。

1 補正概要

国の補正予算の受入れ等による増の一方、災害復旧費や県制度資金貸付額等の減及び歳出不用・節約などにより、補正予算案は約90億円の減額となります。

補正予算案	△ 9,045,363 千円
既決予算額	736,968,183 千円
累計	727,922,820 千円

【国補正予算の受入れ】

国の補正予算関連	24,463,146 千円
うち物価高騰・人手不足対策	6,091,099 千円
うち災害への備え	12,778,961 千円
(第1次国土強靱化実施中期計画対策事業)	11,471,387 千円
うち「ビジョン2024」の取組の前倒し	5,593,086 千円

※12月補正を含めた総額 265億円

【歳入の主な内訳】

県	税	4,300,000 千円
地方消費税清算金		5,295,231 千円
地方譲与税		2,168,000 千円
地方交付税		6,179,786 千円
国庫支出金		2,032,980 千円
諸収入	△	10,385,188 千円
財政調整用基金繰戻し	△	2,700,000 千円
県債	△	7,769,000 千円

〔基金残高見込 333億円〕
〔県債残高見込 総額 1兆502億円〕
〔臨財債等除き 6,120億円〕

2 主な補正事業の内容

(1) 物価高騰・人手不足対策

(単位：千円)

事業名	予算案	事業の概要	所管課
1 医療提供体制緊急支援事業 (国の補正予算関連事業)	1,108,774	地域の医療提供体制を確保するため、賃上げ・物価高騰への対応や生産性向上の取組、地域の小児周産期医療体制を維持する取組に対して支援する。 【新】賃上げに取り組む医療機関等への支援 ※病院へは国が直接支援 対 象 有床診療所(7.2万円/床)、無床診療所(15万円/施設)、 訪問看護ステーション(22.8万円/施設)、保険薬局(7~14.5万円/店舗) 【新】物価高騰に対する医療機関等への支援 ※病院へは国が直接支援 対 象 有床診療所(1.3万円/床)、無床診療所(17万円/施設)、 保険薬局(5~8.5万円)/店舗 ・医療機関の施設整備における物価高騰分の助成(補助率1/3~2/3) 【新】病院のICT機器の導入に要する経費への助成 補助率 4/5(国:県=2:1で補助) 限度額 8,000万円 【新】地域の小児周産期医療提供体制を維持するための支援 対 象 入院患者数が減少した小児医療の拠点病院への支援(10.52~52.6万円/床) 分娩数が減少した分娩取扱施設への支援(290~870万円/施設) 分娩取扱施設が少ない地域の産科医療機関への支援(1,124.6万円/施設)	医療政策課
2 介護従事者処遇改善緊急支援事業 (国の補正予算関連事業)	2,074,125	介護人材の確保・定着を図るため、賃上げに取り組む介護事業者を支援する。 ・給付額 6万円~11.4万円/人相当額 ※基本額6万円、生産性向上加算取得等+3万円、職場環境改善計画実施+2.4万円	高齢者福祉課
3 障がい福祉従事者処遇改善緊急支援事業 (国の補正予算関連事業)	640,305	障がい福祉人材の確保・定着を図るため、賃上げに取り組む障がい福祉事業者を支援する。 ・給付額 6万円/人相当額	障害福祉課
④ 介護事業所等サービス継続支援事業 (国の補正予算関連事業)	332,816	物価高騰の影響を受ける介護事業者の円滑なサービス継続を図るため、気候変動への対応や災害への備えに必要な経費等の一部を助成する。 ・対象経費 スポット冷暖房器具、簡易トイレ等備蓄物資購入費、訪問に伴う経費等 ・補助率 10/10(国3/4 県1/4) ・限度額 入所施設 6千円/人 訪問介護事業所 20万円(施設併設型)~50万円(訪問回数2,001回以上)/事業所 通所介護事業所 20万円(利用者300人以下)~40万円(601人以上)/事業所 その他(訪問看護ステーション等) 20万円/事業所	高齢者福祉課

※ ④ は新規事業

(単位：千円)

事業名	予算案	事業の概要	所管課
5 介護現場革新推進事業 (国の補正予算関連事業)	120,078	介護従事者の負担を軽減し離職防止を図るため、介護ロボット導入やICT化、事業所間のデータ連携等により働きやすい職場環境の整備を行う事業所を支援する。 ・介護テクノロジー導入への助成 補助率 4/5 (国：県=4：1で補助) 限度額 ①介護ロボット・ICT機器 (離床センサー等) 30万円～100万円 (移乗・入浴支援) /台 ②介護記録ソフト等 100万円 (職員数10人以下)～250万円 (31人以上)/事業所 ③パッケージ導入 (ICT機器と介護記録ソフトの組み合わせ) 1,000万円/事業所 ・ケアプランデータ連携システム導入支援窓口の運営 (3名) 【新】 介護DX相談窓口がよろず支援拠点と連携して事業所の経営改善を支援するモデル事業の実施	高齢者福祉課
6 社会福祉施設等物価高騰対策 緊急支援事業 (国の補正予算関連事業)	1,408,894	長引く物価高騰下にある社会福祉施設等の負担軽減を図るため、電気代や食材費等高騰分の一部を助成する。 ・対象施設 ①高齢者福祉施設、障がい福祉施設、保育所・幼稚園等 ②病院・診療所・薬局、こども食堂、私立学校等 ・支給額 ①高齢者・障がい福祉施設 (入所) 1. 8万円/人 保育所・幼稚園等 4千円/人(県1/2 市町村1/2) ②病院 2. 0万円/床(県10/10) など	福祉保健企画課
7 中小企業金融対策費 (国の補正予算関連事業)	385,009	物価高騰や賃上げに対応した保証料率ゼロの制度資金の需要増加に対応するため、信用保証料補助に要する経費のうち、令和8年度から12年度分について基金を造成する。 【新】 物価高騰対応中小企業事業資金調達支援基金の造成 対象 令和7年度末までに融資実行した経営環境変動対応融資及び経営力強化資金	経営創造・金融課

(2) 災害への備え

(単位：千円)

事業名	予算案	事業の概要	所管課
8 災害に強い県土づくり関連公共事業（土木建築部） (国の補正予算関連事業)	8,550,500	災害に強い強靱な県土づくりを加速させるため、河川護岸の改修や砂防施設の整備、緊急輸送道路の整備等に集中的に取り組む。 ・(公) 広域河川改修事業 (4河川) ・(公) 通常砂防事業 (31溪流) ・(公) 道路改良事業 (18か所) など26事業 [うち第1次国土強靱化実施中期計画対策事業 7,501,942千円 累計 19,492,814千円]	河川課 砂防課 道路建設課 ほか
9 災害に強い県土づくり関連公共事業（農林水産部） (国の補正予算関連事業)	3,969,445	災害に強い強靱な県土づくりを加速させるため、ため池の耐震化や農業水利施設の長寿命化、治山ダムの建設等に集中的に取り組む。 ・防災重点農業用ため池等整備事業 (38か所) ・農業水利施設保全合理化事業 (18か所) ・復旧治山事業 (6か所) など18事業 [うち第1次国土強靱化実施中期計画対策事業 3,969,445千円 累計 6,968,947千円]	農地・農村整備課 森林保全課 ほか
10 新 農業用水濁水対策事業 (国の補正予算関連事業)	118,350	濁水の影響を受ける農家の経営安定を図るため、土地改良区等が行う揚水ポンプの導入等に要する経費に対し助成する。 ・補助対象 揚水ポンプの導入、給水車による給水、ボーリング工事等 ・補助率 R8年4月以降作付分 2/3 (国1/2、県1/12、市町1/12) R8年3月作付分 2/3 (県1/3、市町1/3)	農地・農村整備課
11 新 広域防災拠点等機能強化・脱炭素化推進事業	45,800	広域防災拠点等の災害対応力の強化と脱炭素化を推進するため、広域防災拠点機能を補完する周辺施設における太陽光発電設備や高効率の照明、空調設備、給湯器の導入を支援する。 ・補助率 2/3	環境政策課
12 備蓄物資管理費 (国の補正予算関連事業)	120,000	避難生活における良好な生活環境の実現を図るため、テント型パーティションの備蓄を拡充する。 ・テント型パーティションの備蓄 4,650張	福祉保健企画課
13 歯科口腔保健推進事業 (国の補正予算関連事業)	20,666	避難所等において適切な歯科保健医療提供体制を確保するため、災害協定を締結している県歯科医師会が行う資機材の整備を支援するとともに、災害時に歯科保健医療支援を担う人材を育成する。 ・災害用ポータブル診療機材等の整備に要する経費への助成 補助率 10/10 【新】災害時歯科保健医療支援チーム養成研修、災害時対応歯科衛生士養成研修の実施	県民健康増進課

(3) 「安心・元気・未来創造ビジョン2024」の取組の前倒し

(単位：千円)

事業名	予算案	事業の概要	所管課
14 救護施設整備事業 (国の補正予算関連事業)	864,032	障がいがあるために日常生活を営むことが困難な要保護者の安全・安心な生活環境を確保するため、社会福祉法人が行う施設整備を支援する。 ・救護施設 1か所(日出町) 補助率 3/4(国1/2 県1/4)	保護・監査指導室
15 農林水産業成長産業化関連公共事業 (国の補正予算関連事業)	2,561,554	農林水産業の高付加価値化や競争力向上を図るため、園芸産地の規模拡大に向けた水田の畑地化等を推進するとともに、再造林や間伐等の取組を支援する。 ・畑地帯総合整備事業 (1か所) ・水田畑地化推進基盤整備事業 (13か所) ・造林事業 (再造林・間伐1,671ha) など10事業	農地・農村整備課 森林整備室(ほか)
16 自給飼料生産拡大対策事業 (国の補正予算関連事業)	58,203	輸入飼料価格の高騰等の影響を受ける畜産農家の経営改善を図るため、自給飼料の生産拡大や、牧草の高温耐性品種への転換の取組等に要する経費に対し助成する。 【新】畜産農家自らが行う飼料用米の生産・省力化に必要な機械導入への助成 補助率 1/2 限度額 900万円 ・飼料作物の作付面積拡大に必要な機械導入への助成 補助率 1/4(国1/2補助に上乘せ) 限度額 625万円 ・堆肥の散布に必要な機械導入への助成 補助率 1/4(国1/2補助に上乘せ) 限度額 225万円 【新】牧草の高温耐性品種への転換等への支援 補助率 1/4(国1/2補助に上乘せ) 限度額 1.25万円/10a	畜産技術室
17 林業成長産業化総合対策関連事業 (国の補正予算関連事業)	969,433	人工林の伐期到来による素材生産量の増加に対応した林業・木材産業の持続的な発展を推進するため、高性能林業機械の導入や木材加工流通施設整備、早生樹の苗木増産等の取組を支援する。 ・林業事業体強化推進事業 (高性能林業機械導入支援7件) ・林業再生県産材利用促進事業 (木材加工流通施設整備3件) ・早生樹等苗木増産支援事業 (コンテナ苗施設整備1件等) など7事業	林務管理課 林産振興室 森林整備室
18 クールサマーinおおいた推進事業 (国の補正予算関連事業)	91,796	酷暑が常態化した夏季におけるインバウンド誘客等を促進するため、涼しく過ごせる観光スポットのPRの実施や観光関連事業者が行う暑さを緩和する設備整備を支援する。 ・県内の冷涼スポットを紹介するガイドブックの作成 ・ミストシャワー、スポットクーラー、ひさし等の設置に要する経費への助成 通常枠 補助率 1/2 限度額 450万円 賃上げ枠 補助率 2/3 限度額 600万円	観光政策課
19 阿蘇くじゅう国立公園満喫プロジェクト推進事業 (国の補正予算関連事業)	30,423	優れた自然を保全するとともに、国内外の誘客促進による地域活性化を図るため、阿蘇くじゅう国立公園満喫プロジェクトを推進する。 【新】海外事業者向け滞在型アクティビティ体験会等の実施 【新】涼しいおおいたの取組を発信するテレビCMやWeb広告の実施	自然保護推進室